

特定非営利活動法人定款

特定非営利活動法人輝こうじ台定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人輝こうじ台という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市西区糶台1丁目5番地の8に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、神戸市西区住民に対しての高齢者や要介護者に対する生きがいづくり、給食、家事援助等生活支援に関する事業を行うとともに子育て支援や地域環境の保全に関する事業を行い、地域全体を美しく、そしてすべての人に優しい活力あるまちづくりに寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 子どもの健全育成を図る活動
- (3) 環境の保全を図る活動
- (4) まちづくりの推進を図る活動
- (5) 社会教育の推進を図る活動
- (6) 経済活動の活性化を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 子育て支援事業
 - ② 環境の保全のための美化活動
 - ③ 高齢者、要介護者に対する地域拠点型一般介護予防事業
 - ④ 地域のまちづくり推進に係る事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び年会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を徴収はしない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費その他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上、6人以下
 - (2) 監事 2人
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、また任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員を選任又は解任及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 会員の除名
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として決議した事項

(開催)

第 24 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、前条第 2 項、次条第 1 項第 2 号及び第 51 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第 6 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 2 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 4 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 1 4 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 35 条 理事会の議長は理事長がこれに当たる。

(議決)

第 36 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 37 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 38 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 39 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は予算外の費用に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地 (所轄庁の変更を伴うものに限る)
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項 (役員の数に係るものを除く)
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項 (残余財産の帰属すべき者に係るものに限る)
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散時に総会において議決された者に譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第10章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。
理事長 増田 美枝子
副理事長 松下 英子
副理事長 木下 恵子
理事 村上 礼子
同 倉本 佳代子
監事 川原 恵子
同 島原 文男

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成19年5月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成18年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
(1) 正会員 入会金 3,000円 年会費 12,000円
(2) 賛助会員 入会金 0円 年会費 12,000円

当法人の定款に相違ありません。

令和7年 月 日

特定非営利活動法人 輝こうじ台

理事長 脇本順子

((法第10条第1項関係))

令和7年度年度事業計画書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

特定非営利活動法人 輝こうじ台

1 事業実施の方針

高齢者、要支援、要介護者が安心して暮らせる街づくり推進に努め、きめ細やかな福祉サービスに取り組み、地域の安全安心・活性化に向け活動する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
高齢者、要介護者に対する家事援助・外出介助サービス事業		廃止				
高齢者、要介護者に対する給食・配食サービス事業	介護予防運動と給食のサービス	廃止				
子育て支援事業	子育て交流	年5回	地域福祉センター	延べ人数 20名	延べ人数 130名	3
環境保全の為に美化活動事業	清掃活動	12回	地域福祉センター	12名	センター地域周辺	
高齢者、要介護者に対する生きがい対応型デイサービス事業	神戸市の委託で行う生きがい型デイサービス	毎週1回 水曜日	地域福祉センター	述べ人数 147名	西区内の高齢者 要介護、要支援者 延べ 539名	1232
地域のまちづくり推進に係る事業	地域のイベント事業に参画支援する	随時	西区内公園	出店対象 延べ人数 14名		110
地域住民のコミュニティ・ビジネス事業	ニュータウン駅周辺の駐輪場の管理支援	廃止	西神中央駅前 駐輪場			
	ものづくり、パソコン教室	廃止	地域センター・集会所			

((法第10条第1項関係))

令和8年度年度事業計画書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

特定非営利活動法人 輝こうじ台

1 事業実施の方針

高齢者、要支援、要介護者が安心して暮らせる街づくり推進に努め、きめ細やかな福祉サービス に取り組み、地域の安全安心・活性化に向け活動する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
子育て支援事業	子育て交流	年5回	地域福祉センター	延べ人数 20名	延べ人数 125名	3
環境保全の為の美化活動	清掃活動	12回	地域福祉センター	12名	センター地域周辺	
高齢者、要介護者に対する地域拠点型一般介護予防事業	神戸市の委託で行う生きがい型デイサービス	毎週1回 水曜日	地域福祉センター	述べ人数 144名	西区内の高齢者 要介護、要支援者 延べ528名	1214
地域のまちづくり推進に係る事業	地域のイベント事業に参画支援する (夏祭り等)	随時	西区内公園	出店対象 延べ人数 14名		120

令和7年度

予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

特定非営利活動法人 輝こうじ台

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1.受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
2.事業収益		
受託事業収益		
デイサービス事業収益	1,239,700	委託料@2300円×539名
	80,000	介護予防教室×8
	161,700	参加費 @300×539
	86,240	利用料 @160×539
3.その他 収益(夏祭り)	40000	
預金利息	230	
経常収益合計	1,607,870	
II 経常費用		
1.事業費		
(1)人件費		
活動費	705,600	4800×3×49
講師御礼	60,000	6000×8 他
福利厚生費	10,000	
人件費合計	775,600	
(2)その他経費		
旅費交通費	20,000	
研修費	10,000	
消耗品費	20,000	
備品購入費		
印刷製本費	15,000	
通信運搬費	5,000	
損害保険料	31,509	
賃借料	78,400	
給食費	350,000	
行事費	10,000	
その他	20,000	
その他経費合計	559,909	
事業費計	1,335,509	
2.管理費		
(1)人件費		
給料手当		
人件費計		
(2)その他経費		
旅費交通費		
保険料		
会議費	10,000	
雑費		
その他経費計	10,000	
管理費計		
経常費用計	1,345,509	
当期正味財産増減額	262,361	
前期繰越正味財産額	264,349	
次期繰越正味財産額	526,710	

令和8年度

予 算 書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

特定非営利活動法人 輝こうじ台

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1.受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
2.事業収益		
受託事業収益		
高齢者、要介護に対する地域拠点型 一般介護予防事業	1,214,400	委託料@2300円×528名
	80,000	介護予防教室×8
	158,400	参加費 @300×528
	84,480	利用料 @160×528
3.その他 収益(夏祭り)	40000	
預金利息	230	
経常収益合計	1,577,510	
II 経常費用		
1.事業費		
(1)人件費		
活動費	691,200	4800×3×48
講師御礼	60,000	6000×8 他
福利厚生費	10,000	
人件費合計	761,200	
(2)その他経費		
旅費交通費	20,000	
研修費	10,000	
消耗品費	20,000	
備品購入費		
印刷製本費	15,000	
通信運搬費	5,000	
損害保険料	31,509	
賃借料	76,800	
給食費	380,000	
行事費	10,000	
その他	30,000	
その他経費合計	598,309	
事業費計	1,359,509	
2.管理費		
(1)人件費		
給料手当		
人件費計		
(2)その他経費		
旅費交通費		
保険料		
会議費	10,000	
雑費		
その他経費計	10,000	
管理費計		
経常費用計	1,369,509	
当期正味財産増減額	208,001	
前期繰越正味財産額	526,710	
次期繰越正味財産額	734,711	